

JEMIMA会報

CONTENTS

- 第58回(平成29年度)定時総会、新会長就任
- 平成28年度 委員会活動成果報告会
- 欧州環境規制レポート(第47回)



IoTで未来を拓く ものづくり新時代



SYSTEM CONTROL FAIR SCF2017 計測展2017 TOKYO

オートメーションと計測の先端技術総合展

開催日時 ▶ 2017年11月29日(水)～12月1日(金) 10:00～17:00

開催場所 ▶ 東京ビッグサイト 西1・3・4・アトリウム | ウェブサイト ▶ <http://scfmcs.jp/>

入場料: 1,000円(税込) ※事前登録者または、ご招待券持参者は入場無料

目 次

2 ● 総会特集

第58回（平成29年度）定時総会報告
新会長就任にあたって
第57回（平成29年度）関西支部定時総会報告
平成29年度 春季経営者懇談会
平成29年度 東西会（春）
第146回 関西B・I研修会（総会・講演会・製品説明会及び交流会）
平成29年度事業計画と前年度事業の概要
平成29年度部会・委員会組織図

19 ● お知らせ

事務局の組織変更について
新入会員
「コンシェルジュ会員向けサービス」の発足

22 ● 欧州環境規制レポート（第47回）

24 ● 委員会活動報告

連載
製品安全・EMC委員会/TC66活動報告（第10回）
IEC/TC66国際会議（アメリカ・フリーモント）参加報告
「平成28年度 委員会活動成果報告会」実施報告
委員会開催録

36 ● 刊行物案内

38 ● 統計（電気計測器生産統計2017年4月）

● 広告掲載会社

計測展2017 TOKYO.....（表2）
新規会員募集・所在地.....（表3）
日本電気計器検定所.....（表4）

第58回（平成29年度）定時総会報告

開催日：平成29年5月26日

場 所：一般社団法人クラブ関東

出席者：71名（委任状を含む）

小野木 聖二 会長（アズビル株式会社 代表取締役会長）が議長となり定時総会開会を宣言し、次の議案について、吉原 順二 専務理事の説明により、審議し承認されました。

第一号議案 平成28年度事業報告及び決算報告の承認

第二号議案 平成29年度入会金及び会費算定基準（案）の審議、決定

第三号議案 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）の審議、決定

第四号議案 任期満了に伴う役員の選任

新たに理事となられた方々は以下のとおりです。

谷本 淳 氏（株式会社オーバル 代表取締役社長）

大越 祐史 氏（株式会社小野測器 取締役 上席執行役員 電子計測事業本部長）

細谷 和俊 氏（日置電機株式会社 代表取締役社長）

梶山 繁 氏（株式会社日立ハイテクソリューションズ 常務取締役 計装システム統括本部
副統括本部長 計装戦略本部 本部長）

相馬 伸一 氏（富士電機株式会社 パワエレシステム事業本部 環境ソリューション事業部 事業部長）

小林 久悦 氏（理研計器株式会社 代表取締役社長）

引き続き、5月度定例理事会が開催され、会長、副会長、専務理事が次のとおり選任されました。

会 長 堀場 厚（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）

副会長 海堀 周造（横河電機株式会社 取締役 取締役会議長）

副会長 小野木 聖二（アズビル株式会社 代表取締役会長）

専務理事 吉原 順二（一般社団法人日本電気計測器工業会）



小野木議長、堀場副会長、海堀副会長



堀場新会長、小野木前会長

新会長就任にあたって

一般社団法人 日本電気計測器工業会
会長 堀場 厚

この度、一般社団法人日本電気計測器工業会の会長に就任いたしました堀場製作所の堀場 厚です。就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本電気計測器工業会は1948年に設立されてより一貫して先端産業の担い手としてわが国の電気計測器産業の技術革新に貢献し、国内外における地位を向上させてまいりました。

私は2011年より2013年まで当工業会の会長を務めさせていただきましたが、ここに再び会長を拝命することになり身の引き締まる思いです。就任にあたっては、前会長が打ち出された工業会改革の方向性を継承して、変化しつつある電気計測器産業を次の段階に飛躍させることが使命であると考えています。



「電気計測器」は、急速な技術の進歩によってその応用分野を広げて、制御機器、PA・FA機器と一体化してまいりました。近年はそのアプリケーションも、工場現場に閉じていた過去とは全く異なり、多くの外部機器をネットワークして大量のデータを統合することで今までにないビジネスが興りつつある現代社会において、必要不可欠なキーコンポーネントとしての地位を確立しつつあります。

このように技術の潮目が変わってきたと言える現代の産業界において、私たち日本電気計測器工業会は、「真に会員企業に貢献する工業会」を指向し、たゆまぬ技術開発によって高付加価値の製品を顧客に提供し続ける会員企業の真のニーズを的確に捉え、これを支援するための事業を積極的に推進して世界の基幹産業に貢献していく必要があります。

その実現のために、日本電気計測器工業会は今まさに大きく変革、脱皮しようとしており、改革を進めて次なる飛躍を実現することが会長としての使命であると考えています。

そこで会長に就任するに当たり、重点方針として、以下の3項目を打ち出します。

その第1は「各委員会事業の連携強化とダイナミックな再編」です。

理事をトップにおく4つの「部会」を新設し、従来は独立して事業を運営していた22の委員会をその傘下に再編成します。そして部会ごとに傘下の委員会事業をモニターし、必要に応じて連携、調整を行って、真に必要な事業が最も効率よく推進されるようにします。これによってIoT、ビッグデータなどの新しい課題に対応する事業や、会員企業のニーズを捉えたセミナー事業、会員個別の課題にきめ細かく応えるコンシエルジュ事業など、新しい事業がタイムリーに実行できるようになります。

第2は「計測展のさらなる発展」です。

計測展は東京と大阪の隔年開催ですが、東京展はシステムコントロールフェアとの合同展となり、その規模を拡大して総合展としての方向性を確立しました。これに対応する形で大阪展を見直し、JEMIMAの独自性を打ち出して存在感のある地域展としての方向性を確立しようと考えています。

そして第3は改革を実現するための「JEMIMAの基盤強化」です。

上記2項目の重点方針を実現するために、事業の運営を担当する事務局やベースとなる情報インフラも新しく脱皮する必要があります。工業会の情報システムを一新し、事務局業務も再編して効率化します。

奇しくもJEMIMAは2018年に設立70周年を迎えます。これを機会に俊敏かつ徹底的に改革を進め、時代の要請に機敏に答えられる工業会を目指して会員の皆様に貢献していく所存ですので、会員各位のご指導とご協力を心よりお願いしてご挨拶と致します。

第57回（平成29年度）関西支部定時総会報告

第57回（平成29年度）関西支部定時総会と懇談会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成29年4月21日（金）
場 所：ホテルグランヴィア大阪
出席者：正会員20社（委任状含む）

堀場 厚 関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）が議長となり、定時総会開会を宣言し、次の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一号議案 平成28年度関西支部事業報告及び決算報告の承認の件
第二号議案 平成29年度関西支部事業計画案及び収支予算案の審議、決定の件
第三号議案 関西支部規程改定案の審議、承認の件
第四号議案 関西支部運営委員選任の件

引き続き開催されました4月度運営委員会に於いて、堀場 関西支部長、西口 関西副支部長（島津システムソリューションズ株式会社 取締役社長）がそれぞれ決議されました。また、今回は関西支部初企画として、従来の総会・運営委員会の開催形式に報告会（企画運営会議 宮沢議長：「工業会の今後の有るべき姿」）及び講演会（外部講師：「我が国の情報セキュリティ最新事情」）を加え、会員企業様のご要望に一層準拠した運営を目指しました。

その後、同会場に於いて「平成29年度関西支部懇談会」が48名様のご出席の下、開催されました。堀場 関西支部長からの懇談会開催挨拶の後、ご来賓を代表して経済産業省 近畿経済産業局 局長 池森 啓雄 様からご挨拶を賜りました。新たに関西支部運営委員に選任された、株式会社エネゲートの岡田 雅彦 委員から新役員就任の挨拶がありました。

その後、乾杯の発声が西口 統 関西副支部長からあり、途中、計測展2017 TOKYO / 2018 OSAKA、JEMIMA人材育成研修並びに関西支部所管の先端技術調査委員会の紹介も含め、会員・ご来賓での懇談となり関西支部懇談会は盛況に終了しました。

堀場 関西支部長からは、技術の潮流の早い変化を実感する時代となっており、JEMIMAも節目に来ている。今迄の延長線上では対応出来ない時代になっており、この変化の潮流の中に於いてJEMIMAは対応出来る運営を進める必要がある。この様な背景の中で小野木会長の下、委員会の機動力アップを図る為の4部会体制がスタートした。一方、関西支部活動も計測展2018 OSAKA開催含めて関西らしさ、独自色の発揮が一層必要となり、またその活動範囲を関西以西へ拡大して行きたい。2018年はJEMIMA設立70周年の記念すべき年にも当たり、工業会全体が次のステップに向け活性化する上で、会員企業の皆様と意見交換しながら進めて行きたい。

近畿経済産業局 局長 池森 啓雄 様からは、現下の世界情勢には不安材料が多くあるが、日本がアジアの雄としてしっかりした経済運営、地域の安定に貢献して行く事が重要となっている。また、話題の大阪万博誘致の件も関西の地から社会の構造変革に知恵を発揮して行きたい。JEMIMAは産業の「マザーツール」として日本の競争力を支えており、業界は着実に伸びている。第4次産業革命に於いてJEMIMAの役割が拡大化している。最後に、昨年に引き続き次回計測展2018 OSAKAでのJEMIMAとの連携を一層強化したい旨、ご挨拶を賜りました。

新たなJEMIMAの改革に向け関係先諸団体と連携し、2017年度活動に取り組む事を再認識する場となりました。ご出席、ご支援を賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

＜関西支部関連JEMIMA委員会＞

- ・ 先端技術調査委員会 (委員 長：清水 哲夫 氏、(株)堀場エステック)
- ・ 計測展2018 OSAKA実行委員会 (委員 長：岸波 敏明 氏、アズビル株)

＜関西支部有志懇談会＞

- ・ JEMIMA 2 世会 (代表幹事：大桐 伸介 氏、(株)大同工業所)
- ・ 関西B・I研修会 (代表幹事：山口 真矢 氏、(株)堀場製作所)
- ・ 第66回懇親軟式野球大会実行委員会 (委員 長：西方 康博 氏、(株)堀場製作所)



堀場 厚 関西支部長 総会進行



総会風景



堀場 厚 関西支部長 懇談会挨拶



近畿経済産業局 局長 池森 啓雄様
懇談会ご挨拶



懇談会風景



岡田 雅彦 新運営委員 挨拶



西口 統 関西副支部長 乾杯の発声



吉原 順二 専務理事 中締め

「平成29年度 春季経営者懇談会」開催報告

春季経営者懇談会が平成29年5月26日（金）の理事会終了後に、同会場のクラブ関東で行われました。

堀場 厚 会長から、開会にあたり、「理事をトップにした4部会の取組み、計測展の更なる改革、事務局の基盤強化（情報インフラ整備／業務の効率化）の3つの重点方針で、どこの工業会にも負けない素晴らしい工業会になるよう努力したい」との挨拶がありました。次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策統括調整官 吉本 豊 様から、「JEMIMAの新たな活動である4つの部会を柱として、新体制の下で工業会活動の充実と成果を期待したい」とのご挨拶を頂戴しました。

引き続き海堀 周造 副会長から乾杯のご発声で、盛大な懇談会が始まりました。



堀場会長 ご挨拶



経済産業省 吉本政策統括調整官
ご挨拶



海堀副会長 乾杯のご発声

懇談会の後半では、新たに理事に選任された6名の理事の内、懇談会に参加された大越理事(株)小野測器)、椋山理事（株）日立ハイテクソリューションズ）、小林理事（理研計器株）から就任のご挨拶があり、1時間半程の懇談会は盛況のうちに終了しました。



大越理事 ご挨拶



椋山理事 ご挨拶



小林理事 ご挨拶

「平成29年度 東西会（春）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成29年5月27日（土）姉ヶ崎カントリー倶楽部（千葉県）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長も参加できる形となっており、今回も多くのメンバーでの開催となりました。

好天の下、熱戦が展開され、団体戦では平均ネット77.5対79.6で東軍が勝ち、個人戦では長谷川氏（株）堀場製作所）がグロス82、ネット72.4の好成績で優勝されました。

*海堀副会長、吉原専務理事より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 長谷川氏



【準優勝】 海堀氏



【第3位】 吉澤氏



集合写真

参加メンバーは以下のとおりでした。

- | | | | |
|----------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 1組：海堀氏(横河電機株)、 | 高橋氏(新コスモ電機株)、 | 小野氏(島津システムソリューションズ株)、 | 吉原氏(JEMIMA) |
| 2組：西田氏(アズビル株)、 | 長谷川氏(株堀場製作所)、 | 吉澤氏(横河電機株) | |
| 3組：大倉氏(大倉電気株)、 | 細谷氏(京都EIC株)、 | 竹口氏(アズビル株) | |
| 4組：柳氏(日本電計株)、 | 小林氏(JEMIMA監事)、 | 宮沢氏(アズビル株) | |

(松川 記)

第146回 関西B・I研修会（総会・講演会・製品説明会及び交流会）開催報告

開催日：平成29年5月17日（水）
 場 所：ホテルグランヴィア大阪
 出席者：会員23社（委任状出席を含む）

<総 会>

山口 真矢 代表幹事（株堀場製作所）が議長となり、下記の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一号議案：平成28年度事業報告の承認を求める件

第二号議案：平成28年度収支決算報告の承認を求める件

第三号議案：平成29年度幹事選出の件

総会・交流会を通じて山口 代表幹事からは、近年、関西B・I研修会は人財育成及び本日の様なセミナー開催等、会員企業様の企業力アップを目指した活動を強化している、特に、会員各位のご支援とそれに応える企画・運営が相まって35年以上の継続開催実績となっている旨、お礼と共にご挨拶がありました。今後、関西B・I研修会は、一層活発な活動を継続推進し、会員企業様にとっての新たなビジネスチャンスキャッチアップ及び次世代人財育成の場としての機能を果たし、引き続き、関西支部工業会活動の一層の活性化に貢献をしていきたい旨、力強く表明がありました。

総会終了後、引き続き講演会、製品説明会並びに交流会を開催しました。特に今回は、次世代人財育成の一環として会員企業様から次世代会員候補の方8名様に講演会からご参加頂き、大変有益な場となりました。

<講 演 会>

経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 企画課 課長 石原 康行 様にご講演を賜りました。

テーマ 「過去から未来への大阪万博と関西の変遷」

講 師 経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 企画課 課長 石原 康行 様

1970年開催の大阪万博の詳細な振り返りから、2025年万博開催地決定プロセス及び「大阪万博実施の方向性」に至る迄をそれを支える関西経済の変遷・現状を踏まえて、大変興味深く拝聴する事が出来ました。

<製品説明会>

恒例の会員企業による製品紹介（東京計器（株）小泉 様）が実施され、会員相互の認識を深める事が出来ました。



総会



講演会



講演会（講師を囲んで）

<交流会>

関西B・I研修会ならではのコミュニケーション及び食文化を重視する場を開催し、講師を交えて参加会員様相互の交流を深める盛況な場となりました。特に、次世代人財メンバーの参加は、好評であり大きなインパクトとなりました。今後、継続企画を予定しています。



交流会 ご挨拶（山口 代表幹事）



次世代人財メンバースピーチ



盛況な交流会風景

以上

※関西B・I研修会：Business Information ⇒ 今後、Business Inovationへ飛躍を目指す予定

歴史：1980年設立35年以上の歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人財育成と会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員並びに本部会員の関西拠点（支社・支店・営業所等）を主体に28社

運営：平成29年度幹事

代表幹事（正） 山口 真矢 氏（榊堀場製作所）

代表幹事（副） 永岡 義浩 氏（島津システムソリューションズ株）

会計幹事 吉村 亨二 氏（ハカルプラス株）

平成29年度事業計画と前年度事業の概要

【平成29年度事業計画の概要】

平成29年度は、新たに4つの部会を設け、委員会構成をはじめとして工業会活動の機動的な見直しを開始する年度となる。JEMIMAビジョンで掲げた計測・制御の総合的な工業会の実現を目指し、新しい技術の動きを踏まえて、ユーザー団体を含めた関連機関との交流を活発化させ、活動の充実を図る。中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、平成29年度の活動を実施する。

新たに設置される「基本機能」、「規制・制度」、「政策課題」および「製品別」の4つの部会においては、それぞれが担当する委員会について、その構成及び活動内容について根本的な見直しを行い、改革のあり方について平成29年10月の理事会に提案する。

平成29年度の当工業会の会費は、前年度に比べてやや増加するものの、事業収入が減少するため、前年とほぼ横ばいとなる。収支均衡を目指すという前提の下、委員会予算についてもほぼ前年並みの予算とするが、活動の重点化を行いながら、計測器産業の活性化を目指す事業に力を入れることとする。

以下、会計分類に従って、事業計画の要点を示す。

A. 実施事業等会計（公益目的事業）

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業

B. その他会計（収益事業）

- III. 展示会事業

C. 法人会計

- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議活動

1) 企画運営会議

理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関としての、4つの部会と連携して、工業会の基盤強化

を図る。工業会自体のグローバル化を支援・促進する。また、ヒアリング等を通じた会員ニーズの把握と満足度向上策の実施により、会員拡大を図る。

2) IoTイノベーション推進委員会

IoTにより持たされる変化を、会員の観点から整理し、その事業に与える影響について検討する。成果をワークショップなどにより外部にも発信するとともに、他団体との連携を図る。

(2) 基本機能部会活動

基本機能部会では、本法人の活動の基本的な機能に係る以下の委員会を対象に、その構成及び活動内容について根本的な見直しを行い、改革のあり方について平成29年10月の理事会に提案する。

基本機能部会に属する委員会については、以下の活動を行う。

1) 調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信する。「中期見通し」の価値を高めるため、ユーザー業界の調査や情報の活用法に関する啓発などの新施策を検討する。事業遂行にあたっては、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを着実に遵守する。

2) 国際委員会

インドとのMOU締結を目指すとともに、他の海外関連団体との交流のあり方を検討する。展示会やイベントなどにより、既にMOUを締結している諸団体（英国（GAMBICA）、中国（CIMA）、タイ（TPA）、台湾（TEEMA））との交流を拡大する。また、会員企業への情報提供として、海外に関するセミナーや海外安全対策の手引きの改訂を行う。

(3) 規制・制度部会活動

規制・制度部会では、内外の法律、規格等に係る以下の委員会を対象に、その構成及び活動内容について根本的な見直しを行い、改革のあり方について平成29年10月の理事会に提案する。

規制・制度部に属する委員会については、以下の活動を行う。

1) 製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーにより会員企業及び会員外企業に提供する。Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・開示を行う。また、IEC TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携強化など、国際標準化の取組を強化する。

2) 輸出管理委員会

法令改正について情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見をパブリックコメントとして提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。2009年発行の「該非判定ガイド」を改訂する。

3) 知的財産権委員会

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

4) 資材調達委員会（旧：資材委員会）

調達活動の諸問題への取組に関するアンケート調査を実施する。他社事例の学習のための工場訪問や、情報共有やスキルアップのためのセミナーを実施する。また、資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供する。

5) 環境グリーン委員会

EU-RoHS2指令、REACH規則、中国「電器電子製品有害物質使用制限管理弁法」など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、会員企業に情報提供するとともに、JEMIMAとしての対応指針を明確にする。また、欧州当局に対して製品環境規制に関するロビー活動を行うことにより、規制・規格の制定にJEMIMAの意志を反映させる。調査結果をセミナーにより一般に提供し、JEMIMAのプレゼンスを高める。

6) 防爆計測委員会

国内防爆規格Ex2015技術指針に対応して、型式検定のための申請ガイドを作成する。国内外の防爆検定（認証）が検定（認証）機関と申請者との相互の理解が得られ、より迅速、適確に実施されるよう、意見交換会及び情報交換会を行う。関連団体の委員会に委員を派遣し、IECEX等について情報収集を行う。

(4) 政策課題部会活動

政策課題部会では、業界が直面する政策課題に係る以下の委員会を対象に、その構成及び活動内容について根本的な見直しを行い、改革のあり方について平成29年10月の理事会に提案する。

政策課題部に属する委員会については、以下の活動を行う。

1) 校正事業委員会（旧：校正事業推進委員会）

JCSS及び計量標準の利用促進及び啓発活動として、会員への情報発信及び経済産業省関連部局への意見具申を行う。計測標準フォーラム、精密電気計測コンソーシアムなどの外部団体との交流を進める。

2) エネルギー・低炭素政策委員会

エネルギー効率を高めるための計測制御技術のユーザーに対する普及を進めるため、「エネルギー効率 ベストプラクティス&ガイド」の検討を行う。会員企業自身の対応と事業機会の創出を目的に、エネルギー、気候変動に関連する法規制、国際標準化の動向を調査し、情報を共有する。工場とスマートグリッドでエネルギー最適運用を行うための機能と情報を整理し、国際標準へ反映させる。

3) 先端技術調査委員会（旧：戦略的基盤技術検討委員会）

会員各社の発展に寄与する新技術・関連情報を提供するため、先端技術又は工業会方向性に準拠したテーマ内容の講演会を開催し、先端技術施設・機関見学会を実施する。

4) 産業計測機器・システム委員会（旧：PA/FA計測制御委員会）

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために下記の3つの作業部会を設け、新技術・新市場の動向に関する情報提供、国内外の標準化に関する情報収集・対応、他団体との交流等を行う。また、

雑誌「計装」のコラムなどにより活動成果の広報に務める。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究

(5) 製品別部会活動

製品別部会では、特定の製品に係る以下の委員会を対象に、その構成及び活動内容について根本的な見直しを行い、改革のあり方について平成29年10月の理事会に提案する。

製品別部会に属する委員会については、以下の活動を行う。

1) 指示計器委員会

JIS C 1102について対応国際規格の動向をふまえて改正素案を作成する。JIS C 1111のIEC60688への整合化のための改正素案を作成し、原案作成委員会を立ち上げる。

2) 電力量計委員会

取引・証明用電力量計関連の新規JISに関する各種調整、規制緩和に関するメーカーの立場からの意見具申、関係団体との情報交換を行う。

3) 電子測定器委員会

国交省、経産省、次世代センサ協議会、電気学会等の省庁/団体との交流、及び、再生可能エネルギー、IoTなど成長が期待される分野に関する調査などを通じてビジネス創造の可能性を探索する。国際標準化に関する他団体との連携を進め、JEMAとの可変駆動システム効率算定方法の国際標準化に関する協力を継続する他、家電ネットワーク&電力計測標準化WGの活動により経産省へ提言と規格化への模索を行う。

4) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS C 1605（シース熱電対）改正素案の作成、JIS C 1604（熱電対）の改正に伴うJEMIS 034の見直しを行う。JCSSについて（独）製品評価技術基盤機構の委員会分科会に委員を派遣し、意見を提出する。平成30年度に迎える委員会設立50周年記念行事について検討する。

5) 環境計測委員会

平成27年度に刊行した「環境計測器ガイドブック」の英文版を発刊する。環境計測関連JISの動向を見守り、国際規格との整合性を確認し、提言等を行う。環境計測器の社会的認知度の向上のために、展示会等での啓発活動を企画する。

6) 放射線計測委員会

放射線測定技術や法令解釈等の情報について技術解説や手引書を作成・改定し、放射線計測に関する有用な情報を、会員企業のみならず一般にも公開する。法令改正時に関連委員会等に積極的に参画し、パブリックコメントにより業界意見を発信する。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会活動

1) 広報委員会

JEMIMAウェブサイトを随時更新できる仕組みづくりを行う。会報・メールマガジン、プレスリリースを有機的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、他委員会と連携し、JEMIMA認知度と会員メリットの向上を目指す。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO/TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。今年度も国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

一般財団法人日本規格協会のJIS原案作成事業を行う。

III. 展示会事業

計測展TOKYO実行委員会では、計測展2015 TOKYOの成功を受けて、システムコントロールフェアとの合同で、計測展2017 TOKYOを開催する。出展者メリットの拡大、メッセージ発信力のあるイベントの企画、グローバル化の推進を図る。計測展

OSAKA実行委員会では、計測展2016 OSAKAの成功を基礎として、計測展2018 OSAKAの企画を進める。

IV. 関西支部事業

事務所の移転により固定費の削減を図り、関西地区での委員会活動を充実させ、関係団体との積極的な連携活動を行う。電子会議を利用して、委員会活動等への遠隔参加を可能と、会員の便宜を図る。

V. その他事業

電気計測器について、生産性向上投資促進税制及び中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。

【平成28年度事業の概要】

平成28年度は、定款の変更により正会員資格が拡大された年であった。JEMIMAビジョンで掲げた計測・制御の総合的な工業会の実現を目指し、新しい技術の動きを踏まえて、ユーザー団体を含めた関連機関との交流を活発化させ、活動の充実させることを目指し活動した。前年度に引き続き、中期重点目標として

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

を念頭に置いて、活動を実施した。

工業会活動の中核となる委員会のあり方を根本から見直して、時宜に応じて組織を変更するとともに、その活動の活性化を図るため、「基本機能」、「規制・制度」、「政策課題」及び「製品別」の4つの部会を新たに設けた。経営の視点から委員会のあり方についての検討を主導するため、部長には理事が就任した。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、近畿経済産業局の協力を得て、在関西の領事館・海外経済団体・アフリカからの留学生のブース見学ツアー及び交流会を開催した。泰日経済技術振興協会（TPA）とMoUを締結し、1回目のイベント開催企画を立案した。国際標準化については、IEC/TC65などJEMIMAが国内委員会を担当するTCの活動はもとより、IEC/TC66（計測安全）などのJEMIMAが国内委員会事務局を務めていないTCについても、積極的な活動を行った。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、計測展TOKYO 2017をシステムコントロールフェア（SCF）と共同で開催することとし、さらにロボット展との協力も進めた。EU規制に関するCategory8&9関連工業会連絡会などの場で、関連工業会との協力を継続した。

会員満足度のさらなる向上のために、人材研修セミナーについて、回数を8回から13回に増やし、関西地区でも3回開催した。輸出管理、水銀条約の国内担保法などの環境規制、JCSS制度、スマートメータ、防爆等の分野で、関係する政府機関に対する意見具申により、業界の意見を政策に反映させるよう努めた。各種調査の結果はセミナー等により会員に提供した。

各委員会での主な活動

以下、会計区分に従って、委員会活動等の成果の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業
 - 1-1 調査研究事業
 - 1-2 広報事業
 2. 標準化・規格制定事業
- ### II. その他会計（収益事業）
3. 展示会事業
- ### III. 法人会計
4. 関西支部事業
 5. その他事業

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

(1) 企画運営会議活動

1) 企画運営会議

JEMIMAの重点活動を推進して行くために、理事会の諮問機関及び各委員会事業の調整役としての機能を果たした。四半期毎に委員長連絡会議を開催し、中期重点目標の浸透と委員会相互の情報共有を図った。

今後の工業会のあり方について検討し、部会の設置をはじめとする改革案を理事会に提案し承認された。この決定に基づき、「基本機能」、「規制・制度」、「政策課題」及び「製品別」の4つの部会が設置された。また、これに伴い必要となる部会規程及び企画運営会議規程の策定、並びに、委員会規程の改定を行った。

IoTを軸とした新委員会の設置を理事会に提案し、承認された。

会員満足に直結する事業として好評を博している人材研修セミナーは、回数を8回から13回に増やし、関西地区でも3回開催した。

11月以降は、平成29年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

(2) 機能別委員会活動

1) 調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しを作成した。東京及び大阪での発表会参加者の満足度は高かった。グローバル統計データの集計も継続して実施し、生産動態統計（経済産業省）、貿易統

計（財務省）の英文化を実施、会員企業への有意なデータ提供ができた。

2) 製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMC及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナー、メールマガジン等によって会員企業及び会員外企業に提供した。また、主要各国の無線認証機器認証の概要をまとめた資料を作成した。IEC TC66（計測安全）国際会議にエキスパートを派遣し、71件のコメントを提出した。

3) 国際委員会

泰日経済技術振興協会（TPA）とMoUを締結し、引き続きエネルギー低炭素政策委員会との協業により1回目のイベント開催企画を立案、企画運営会議に提案した。

会員企業にとって関心あるテーマとして、米国に関する貿易、通商政策などのセミナーを会員向けに実施した。「海外安全対策の手引き（2016年度版）」を更新した。

4) 輸出管理委員会

法令改正のパブリックコメントについて情報共有と検討を行い、JEMIMAとして8件の意見を提出した。「安全保障貿易管理説明会」の継続実施、内部監査と教育訓練に関する情報交換等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与した。海外に生産・販売子会社を展開している会員企業により、分科会や本会での報告を通じて現地法規制の情報展開を実施した。該非判定マニュアルの改定作業に着手した。

5) 知的財産権委員会

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行った。知的財産契約実務に関する講演会を実施した。また、実務担当者の研究会を開催し、参加者の経験を踏まえた発表を行った。東京税関本関及び株式会社タニタを訪問し、意見交換を行った。

6) 資材委員会

資材調達の情報としての活用を目的に「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。また、工場見学2カ所と「調達購買改革の新しい

流れ」と題するセミナーを実施した。各社の取組の発表により課題の共有等を行った。

7) 環境グリーン委員会

世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、RoHS2指令を中心に欧州委員会への働きかけ等の対応を行った。Category8&9関連工業会連絡会により、他工業会との情報交換を行った。調査結果をセミナー等により内外に発信した。

経済産業省からの依頼で、水俣条約国内法ガイドラインに関する資料とテキストを作成した。

8) 校正事業推進委員会

会員企業向けにJCSSに関する情報発信を行うとともに、計測展OSAKAで小間出展し、セミナーを開催した。産総研に設置された精密電気計測コンソーシアムに参加し、会員への情報提供を行った。

9) エネルギー・低炭素政策委員会

経産省、環境省、内閣府の審議会を傍聴し政府の長期・短期でのエネルギー政策の概要を把握し、規制の俯瞰図を更新した。IEC/TC65/WG17（スマートグリッドと工場のインタフェース）においてIEC TS62872のEd.2ユーザストーリー追加案を提案し、ユースケースの詳細化に着手した。計測展の委員会セミナー、省エネセンターでの講演、工場のエネルギー効率化に関するWhitepaper発行とその英語化、専門誌「スマートグリッド」への寄稿などにより情報発信を行った。

10) 戦略的基盤技術検討委員会

グローバルに活躍する講師の講演会を4回開催し、委員会メンバー以外に広くJEMIMA会員企業にも先端技術情報を提供した。東京地区会員対応のインターネット講演会を3回及び計測展対応の講演会を1回それぞれ実施し、活動を通じてJEMIMAプレゼンス向上へ寄与した。

産業技術総合研究所関西センターの見学会を実施した。

(3) 機種別委員会活動

1) 指示計器委員会

JIS C 1111（交流入力トランスデューサ）の改正素案の策定作業を行った。また、対応国際規格（IEC60051）の内容を確認しながら、関連するJIS C 1102（規格直動式指示電気計器）見直し作

業を開始した。IEC TC85（電磁気量計測器）の動向を調査し、審議案件に回答した。

2) 電力量計委員会

法定計量器の国際勧告（OIML）に整合したJIS規格制定に向け、JIS規格調整会議への参加、検定検査規則に関する意見具申等を行った。新JISは制定3規格、改正4規格として3月21日に公布された。IEC TC13（電力量計測及び制御）国内委員会に参加し、意見を具申した。

電気計器技術課題等研究会WG2に参画し、変成器付計器の有効期間延伸や端子カバー構造の見直しに関してメーカーの立場から意見を具申した。また、多回路計量システムについて規制緩和をエネ庁に要望を提出した。

日本電気計器検定所（JEMIC）、電気事業連合会、計器工業協議会等の関連団体と情報交換を実施した。

3) 電子測定器委員会

新市場開拓の観点から、次世代センサ協議会の技術懇談会に継続参加し、「IoTセンサ技術研究会」研究協賛団体参画への委嘱を得た。また、計測展OSAKAでの委員会セミナー、委員会企業向け見学会を実施した。

マーケティングセミナー、計測器販売店会会議でのセミナーを実施し、会員企業や販売店のスキル向上を図った。

JIS C 1302（絶縁抵抗計）原案作成委員会の運営、JIS C 1910（人体ばく露を考慮した低周波磁界及び電界の測定）原案作成委員会への参加、インバータモータ測定規格WG活動継続（JEMA殿と合同）等、標準化活動に貢献した。

4) PA・FA計測制御委員会

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行った。国際標準IEC/TC65の動向について、IEC/TC65国内委員会と情報共有を行った。

①機能安全調査研究

JIS C 0508-5.6（電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全）原案作成委員会でJIS原稿の作成を行った。計測展2015委員会セミナー、安全計装ワークショップ等により広報した。経産省保安スマート化活動において、機能安全の角度から経産省、高圧ガス保安協会と意見交換を行い、関係の委員会に委員を派遣した。

②セキュリティ調査研究

制御システムセキュリティ関連団体合同委員会等の場において、情報共有・意見発信を行った。計測展委員会セミナー等により広報を行った。調達要件の調査・検討を行い「J-CLICS推奨施策から見る国際標準IEC 62443-3-3」を作成、公開した。

③工業用無線調査研究

外部講師による無線技術セミナーを3回実施した。計測展2016委員会セミナー等によりIoTを支える無線技術の最新動向の広報を行った。JEMIMAの署名で執筆した巻頭言を掲載した「計測技術」無線技術特集が発刊された。

5) 温度計測委員会

IECの改正に伴うJIS C 1604（測温抵抗体）及びJIS C 1612（放射温度計）JIS見直し作業を進めた。JIS（測温抵抗体、熱電対）の改正に伴う、JEMIS 034「熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法」の改正作業を継続し、測温抵抗体部分について検討を進めた。計測展の場を利用し、JIS C 1602（熱電対）改正などについて情報発信を行った。

6) 防爆計測委員会

国内防爆指針の改正に伴い、従来指針との変更点を中心とした客先説明資料を作成した。厚生労働省、産業安全技術協会との意見交換会を実施し、情報収集及び意見の伝達を行った。

IEC TC31（爆発性雰囲気で使用される機器）及びIECEXシステム国内審議委員会に委員を派遣し情報を収集した。

7) 環境計測委員会

環境計測ガイドブック（第7版）英文版の作成作業を進めた。環境計測関連JISのモニタリングを行った。

東南アジア環境法規制の調査－ベトナム編を行い環境計測委員会内部で情報共有した。

8) 放射線計測委員会

日本アイソトープ協会（JRIA）との情報交換を複数回実施し、有用な情報を得た。国内標準JIS及び国際標準IEC/TC45の動向について、委員を派遣し調査を行った。原子力規制庁との意見交換を行った。

1-2 広報事業

1) 広報委員会

JEMIMA事業活動に関する情報発信を強化するため、品目ページの更新、統計データの英文化に着手した。メルマガを毎週発行し、プレスリリースを28件実施した。ウェブサイト運用規程、運用ガイドラインを各委員会に周知した。計測展OSAKA記者発表会を運営した。

2. 標準化・規格制定事業

1) IEC/TC45国内委員会

審議文書の回付と投票手続、エキスパート登録を通して日本の意見を国際規格に反映することができた。

2) IEC/TC65国内委員会

55回のWG国内委員会を開催し、43回の国際会議（国内開催6回含む）へのべ107名（国内開催36名含む）の委員派遣を行うことにより、国際標準化活動の推進に貢献した。

IEC/TC65の関係委員会（SMB、JEMIMA、SICE）へ参画し、情報交換を行った。

3) ISO/TC30国内委員会

投票案件7件を処理した。

3. 展示会事業

1) 計測展TOKYO実行委員会

システムコントロールフェア（SCF）との完全合同開催とし、合同委員会にて企画内容を他の主催者からの委員とともに検討した。西2ホールが使用できないこともあり、1月で申込みを締め切るほどの盛況となった。海外パビリオン、日独フォーラム、大学コーナーの企画を進めた。また、合同委員会タスクフォースでの中期ビジョン策定に参画した。

2) 計測展OSAKA実行委員会

来場者6429人 カンファレンス聴講者（各種イベント参加者）2866人で、複合型展示会として3回連続で1万人規模の展示会となった。近畿経済産業局の協力を得て、在関西の領事館・海外経済団体・アフリカからの留学生のブース見学ツアー及び交流会を開催した。アンケート結果では、来場者の満足度88.7% 出展者満足度79.4%であった。

4. 関西支部事業

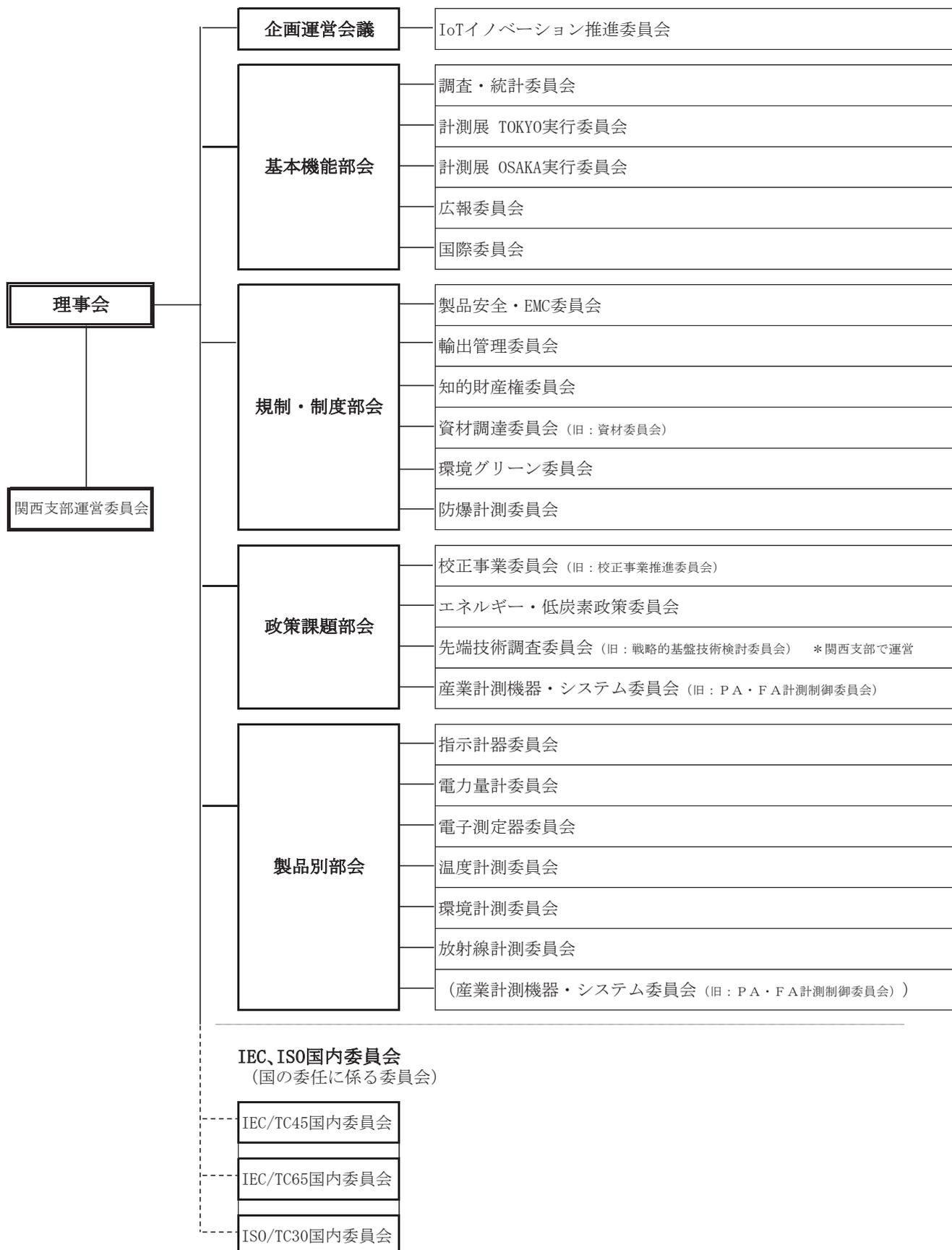
戦略的基盤技術検討委員会の事務局を務めるとともに、計測展OSAKAの企画・実施に協力した。事務所

移転の準備を進めた。

5. その他事業

電気計測器について生産性向上投資促進税制の証明書約1350件を発行した。

一般社団法人日本電気計測器工業会 平成29年度 部会・委員会組織図



事務局の組織変更について

一般社団法人日本電気計測器工業会は、平成29年6月20日付けで事務局の組織変更を行いました。

1. 組織変更の目的

この度の組織変更は、以下の2つの目的で実施しました。

- (1) 委員会事業のダイナミックな再編のために新たに設置された4つの部会に対応した事務局組織とし、部会の活動を支援し、その提言を実行するための責任体制を明確にする。
- (2) 事務局活動の効率化を図るとともに、会員の新しい要望にも対応できる体制とする。

2. 組織変更の概要

主な変更点は、以下のとおりです。

- (1) 従来の「4部+1支部」の体制から「5グループ+1支部」の体制とする。

＜旧＞	＜新＞	＜分担＞
総務・企画部	総務グループ	総会、理事会の事務、 総務、庶務、経理関係事務
広報・展示部	基本機能グループ	企画運営会議の事務、 広報、統計、国際、展示会など工業会の 基本的な機能に関する事務
調査・国際部	規制・制度グループ	内外の法律、規制等に係る委員会の事務
技術・標準部	政策課題グループ	国際標準化、新技術への対応など業界が 直面する政策課題に係る委員会の事務
技術・標準部	製品技術グループ	特定の製品に係る委員会の事務
関西支部	関西支部	関西支部の運営等の事務

- (2) 総務グループに、以下の2チームを設ける。

- ITシステムチーム
事務局活動の効率化を目的としたITシステムの導入について検討、実施を任務とする。
- コンシェルジュチーム
会員の個別の要望に対応するとともに、会員の新しいニーズを工業会の活動に反映させることを任務とする。

新しい体制のもとで、「会員企業からの期待」、「会員企業のお客様からの期待」、「社会からの期待」に応えられるよう、活動を強化して参りますので、今後ともよろしくご厚意申し上げます。

新入会員

平成29年4月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

〔賛助会員（団体）〕

社名：地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

代表者名：デジタルものづくり担当部長 宮澤 以鋼 氏

本社所在地：〒243-0435 神奈川県海老名市下今泉705-1

電話番号：046-236-1500

ウェブサイトアドレス：<http://www.kanagawa-iri.jp/>

「コンシェルジュ会員向けサービス」の発足

6月から「コンシェルジュ(会員個別対応)」の形で、新たに「会員向けサービスの提供」を行うことになりました。これにより、会員各位からの「個別のご要望」への対応や会員向けサービスの「利用の容易化」を図ります。

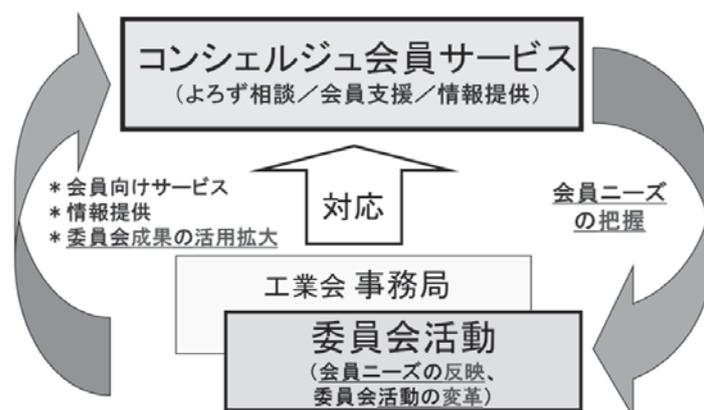
また、委員会活動における「活動成果や会員向けサービス」を広くPRすることにより、各委員会での「活動成果」を、広く会員各位にご活用頂きます。

さらに、「コンシェルジュ事業」は、単なる「会員サービスの提供」だけではなく、サービス提供の過程から「会員ニーズを的確に把握」することにより、委員会活動／工業会活動に対して「会員ニーズを反映」させ、会員の皆様の「満足度」のさらなる向上を図ります。

会員の皆様の「コンシェルジュ会員向けサービス」のご利用をお待ちしております。

コンシェルジュ事業

(サービス提供 + 会員ニーズ把握／反映)



(サービス提供内容)

1. 会員支援サービス

- ① よろず相談対応
- ② 会員各位からご要望頂いた各種の「支援サービス」の実施
- ③ 各委員会が提供する「会員向けサービス」の活用支援

2. 情報提供

- ① 公募情報、投資減税情報 等
- ② お勧めセミナーの開催情報
- ③ 各委員会での会員サービスの内容紹介と活用事例の紹介

3. 説明会の開催

- ① 投資減税等の説明会
- ② 公募や補助金プロジェクト等の説明会

(窓口 担当者)

JEMIMA本部: 為谷 素也 (タメタニ)	motoya_tametani@jemima.or.jp Tel 03-3662-8182
関西支部: 辻 勝也	katsuya_tsuji@jemima.or.jp Tel 06-6151-5710



欧州環境規制レポート（第47回）

環境グリーン委員会
佐々木晋哉（ブラッセル駐在）

3月のブラッセルは暖かい日が続き、例年になく早い春、そしてこのまま夏になるのでは、と感じる気候であった。しかし、期待を裏切ることはなく、4月には寒の戻り、5月になっても最低気温が氷点下という日もあり、やはり天気の話が毎日の会話を盛り上げている。

＜欧州のトピックス＞

最大の関心事は英国のEU離脱（BREXIT）である。日本でも報じられているように、3月末に英国がEU離脱届を提出し、EUは受理した。2年間の離脱交渉の開始である。EUからすると英国に対しては、シェンゲン協定、ユーロ通貨、難民受入、とかなり譲歩してきたにも拘わらず、英国が自らの意思でEU離脱を決めた。EUとしては、英国がEU離脱後もEUの一員であるかのような条件を受け入れることは難しく、厳しい姿勢で臨むとしている。EUは交渉方針をまとめた英国離脱交渉指令

<http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2017/05/22-brexit-negotiating-directives/>

を5月22日に発行した。離脱交渉のような内容でさえ透明性を保ち、そして法律にしてしまうEUらしい進め方である。一方、英国は6月8日の総選挙の結果、与党・労働党議席数が過半数を割る結果に終わった。英国の離脱交渉の行方は、天気とともに毎日の会話に欠かせない話題である。

さて、欧州環境規制については前回の第46回レポート以降の動きをレポートする。

1. Helsinki Chemical Forum

毎年、フィンランド・ヘルシンキで開催されているHelsinki Chemical Forumというフォーラムがある。2017年6月8-9日、通算10回目の開催となった。フォーラムには欧州化学品庁（ECHA）Geert Dancet長官（右写真）を筆頭に、欧州委員会、欧州加盟国の当局、産業界、NGO、そして欧州域外からも多く参加する。このフォーラムは具体的な法案の審議やパブリックコンサルテーションとは違い、長期的なビジョンを議論する場である。特定の化学物質についての懸念、情報開示、化学物質の分析・テスト方法、EU外との連携、2050年までのSDGs（Sustainable Development Goals）などについて、話がされている。数年後に、そういえばあの時のHelsinki Chemical Forumで話があった、、、ということがある。詳しくはJEMIMAの環境セミナーにて報告したい。



form: Messukeskus / Helsinki Chemicals Forum

2. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

RoHSについては、適用除外用途の審査状況から報告する。

Pack7（除外9b, 13a, 13b）の適用除外延長申請は欧州議会、理事会の審議も終わり、6月末には官報が発行される見込みである。Pack8、Pack9、Pack10（除外39）適用除外新規および延長申請については、未だ欧州委員会の法案が欧州議会および理事会に提出されず、官報の発行は、かなり先の話になりそうである。適

除外の延長申請は、期限が切れる18カ月前までに申請する必要がある。Pack9の有効期限は2016年7月、Pack10の有効期限は2014年7月であったことから、適用除外の審査が長期化していることがわかる。審議中の適用除外は有効期限が切れていても継続使用可能であるため、遅れによる実害はそれほどない。それが、遅れを助長している。

次にRoHS2法案改定について述べる。5月30日、改定案の法案が欧州議会のENVI会議で審議され、投票の結果、可決となった。

<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?type=REPORT&reference=A8-2017-0205&format=XML&language=EN>
 欧州委員会の法案に対して、欧州議会の修正案（11項目）が出され、内4項目が採択された。欧州議会の修正内容はコメントに近いもので、大きな修正ではない。今回の法改訂の主旨であるスコープに関する内容、2019年7月より強制適用開始となるカテゴリー11について適用除外付属書IIIを5年間（2024年7月まで）認める、といった欧州委員会の法案は問題なく可決された。官報発行は2017年10月ごろになると予測する。

3. REACH

ECHAが認可（REACH附属書XIV）第8次追加物質に関する意見募集を2017年3月2日～6月2日の期間で実施した。

Name	EC Number	CAS Number	Date of publication	Deadline for commenting
5-sec-butyl-2-(2,4-dimethylcyclohex-3-en-1-yl)-5-methyl-1,3-dioxane [1], 5-sec-butyl-2-(4,6-dimethylcyclohex-3-en-1-yl)-5-methyl-1,3-dioxane [2] [covering any of the individual stereoisomers of [1] and [2] or any combination thereof] (karanal group)	-	-	02/03/2017	02/06/2017
1-Methyl-2-pyrrolidone (NMP)	212-828-1	872-50-4	02/03/2017	02/06/2017
2-(2H-benzotriazol-2-yl)-4,6-ditertbutylphenol (UV-328)	247-384-8	25973-55-1	02/03/2017	02/06/2017
2,4-di-tert-butyl-6-(5-chlorobenzotriazol-2-yl)phenol (UV-327)	223-383-8	3864-99-1	02/03/2017	02/06/2017
2-(2H-benzotriazol-2-yl)-4-(tert-butyl)-6-(sec-butyl)phenol (UV-350)	253-037-1	36437-37-3	02/03/2017	02/06/2017
2-benzotriazol-2-yl-4,6-di-tert-butylphenol (UV-320)	223-346-6	3846-71-7	02/03/2017	02/06/2017
1,2-benzenedicarboxylic acid, di-C6-10-alkyl esters; 1,2-benzenedicarboxylic acid, mixed decyl and hexyl and octyl diesters with ≥ 0.3% of dihexyl phthalate (EC No. 201-559-5)	271-094-0 272-013-1	68515-51-5 68648-93-1	02/03/2017	02/06/2017

Source: European Chemicals Agency, <http://echa.europa.eu/>

成形品中に含まれるSVHCに関するガイダンスの改定については、ECHAが4月にDraft Ver4.0の内容を更新した。欧州委員会によると正式発効は夏前との予定である。それを意識してかどうかは不明であるが、成形品中のSVHC情報を問い合わせるスマートフォンのアプリが出回っている。製品のバーコードを撮影すると、メーカーにSVHC含有情報の提供依頼メールが送付できるというものである。今後、IoT（Internet of Things）の発展とともに情報提供が注目される。

REACHにおいて、予備登録を済ませてはいるが、登録をしていない少量（10トン以下）登録の期限は2018年5月31日である。EU域内でも登録を急ぐようにと加盟国の当局が呼びかけている。

4. その他

2017年5月19日、EUは紛争鉱物に関する官報を公布した。

<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32017R0821&from=EN>

対象は米国と同じく錫、タンタル、タングステン、金の3T&1G、施行開始は2021年1月1日である。米国トランプ大統領がドットフラック法の改正（廃止）を求めているため、米国の紛争鉱物規制の行方は不明である。しかし、EUはOECD（Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）をベースに進めていくため、米国の影響は受けないとしている。EUは、対象鉱物については3T&1G以外についても今後検討、対象となる紛争地域もアフリカに限定しない、とのことで、今後の動向に注目したい。

IEC/TC66国際会議（アメリカ・フリーモント）参加報告

製品安全・EMC委員会

1. 概要

IEC/TC66は測定、制御及び研究用電気機器における製品安全規格を担当している専門委員会である。ここ数年春と秋の年2回、WG1およびWG2の国際会議が定期的で開催されており、今回は2017年3月13日から3月17日までの開催日程で、アメリカ合衆国カリフォルニア州フリーモント市にあるUL LLC社にて国際会議が開催された。

前回2016年10月に行われたフランクフルト会議ではプレナリー会議が開催されて、WG1とWG2以外のWGはMTに移行した。現在、WG1ではIEC61010-1 Ed.4の改版に向けて、IEC Guide 116, 104, 51を参考に、全ての要求事項を見直すことになり、引き続き、小グループのタスクフォースで議論が行われている。WG2では、IEC61010-1 Ed.3.1への整合性が取れたIEC61010-2-030 Ed.2, IEC61010-2-034 Ed.1が発行されて、現在は、IEC61010-2-032とIEC61010-2-033の整合のための改版および問題点が見つかったIEC61010-031の改版が議論の中心となっている。

また、今回は、WG1（一般要求）およびWG2（電気測定器）以外にも、MT17（環境試験器）、MT10（特定研究用機器）、MT16（機械）が開催された。

本稿ではフリーモント会議におけるWG1およびWG2を報告する。

2. 開催地のフリーモント市

開催地のフリーモント市はアメリカ合衆国カリフォルニア州のシリコンバレーとも言われる一帯の一部にあり、北西にはサンフランシスコ市、北にはサンノゼ市がある。複数ある近郊の国際空港のうち、最も近いサンノゼ国際空港の正式名称はNorman Y. Mineta San Jose International Airportであり、サンノゼ出身で、日系人として初めてアメリカで閣僚となったノーマンYミネタ氏に由来する。アメリカ西海岸はアジアとのつながりが強いが、日本とのつながりを示す一例である。

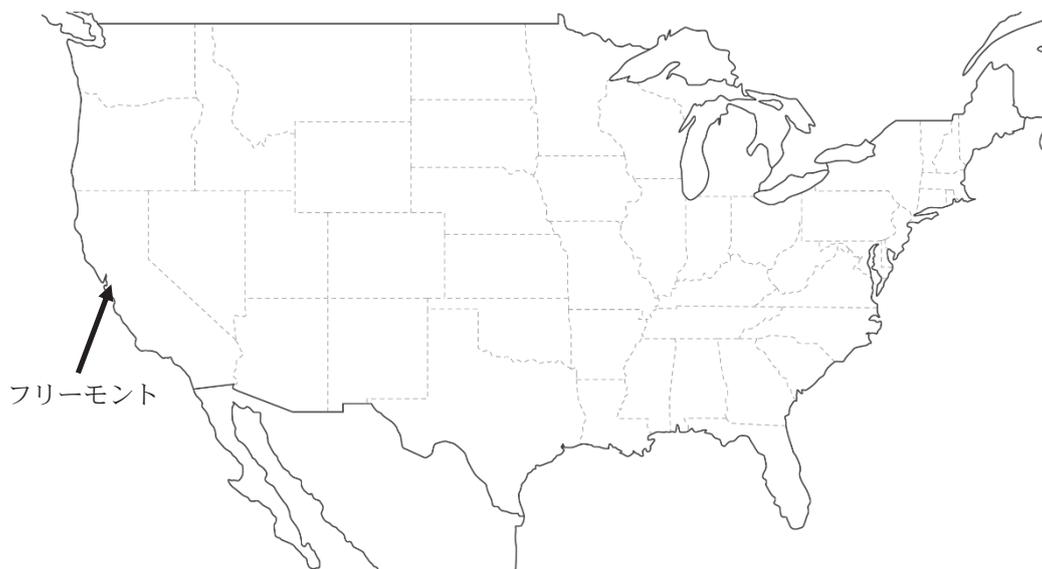


図1. アメリカ合衆国とフリーモント市

3. フリーモント会議

3月13日から15日昼まではWG1、3月15日午後はMT17、3月16日にWG2とMT10が個別で、3月17日にMT10とMT16の合同の会議が開かれた。

-1. WG1（一般）、コンビナ：Mr. Thomas Smith (USA, FLUKE) 33名出席

- (1) IEC/TS 62850教育用機器の技術仕様書をIEC 61010-2-130規格へコンバートする。フリーメント会議が終わった後、専門のMTであるMT18が作られて、そこで規格化を担当することになっている。
- (2) Amendment版とredline版の両方についてIEC61010:2010+A1:2016が利用できるようになった。Stability dateは2021年。
- (3) ほとんどのIEC規格がCENELEC（欧州電気標準化委員会）から拒否される傾向にある。理由の1つは参照規格の日付が無いため。欧州（EN）の要求に対応するタスクフォースを立ち上げる。
- (4) IEC 61010-1 A1 FDIS投票で日本から提出した編集上のコメントは、部分的に採用された。誤記訂正等のコメントは、今後Secretaryへ提出するようアドバイスがあった。
- (5) またタスクフォースに分かれて会議を実施した。会議直後の主な進捗は以下の通りである。

タスク フォース	分担	主な進捗
TF1	章構成	Part 1は全てのハザード、より一般的に。Part 2は特定の機器に関する要求にする方向。現在と変わらず、Guide 116の製品にかかわるリスクアセスメントがPart 1と2の組み合わせで満たせるようにする
TF2	感電	IEC 60664-1 Ed.3（ドラフト）に合わせて過渡過電圧、一時的過電圧、繰り返し電圧、動作電圧などを考慮しつつ計算式はなくす方向。材料グループで使用時間が少ない場合、条件の緩和ができる見込み
TF3	機械	会議後ドラフト完了予定
TF4	爆発	初期ドラフトは完成したが、一部必要な部分が不足
TF5	放射	初期ドラフトは完成。「音」については修正必要
TF6	火災	初期ドラフトは完成
TF7	温度	初期ドラフトは完成したが、若干の修正が必要
TF8	生体/化学	初期ドラフトは完成したが、30分程度の打合せが必要
TF9	機能安全	章構成に課題を残している
TF10	情報	初期ドラフトは完成
TF11	部品	章構成に課題を残している



図2. WG1会議写真

-2. WG2（計測），コンビナ：Mr. Didier Piaud（FR, Chauvin Anourx）17名出席

今回は、IEC61010-031, IEC61010-2-032, IEC61010-2-033の3つの規格について議論をした。この3つとともに、CD文書前の委員のみに配布された文書に対する議論となった。以下、JPとあるものは我が国から出した意見である。

- (1) IEC61010-031（測定プローブ）
 - a. JP1:タイトルの一部についてTest and measurementとするかmeasurement and testとするかについて。Test and measurementとする。
 - b. VPA1:mainsの定義を入れるかについて。将来的に考える。
 - c. JP2:Duty cycleのタイトルがあていないことについて。提案通り、Short-term or intermittent

operationとなる。

- d. JP3: ISO7000-0434Bについて。ISO7000-0434AとISO7000-0434Bの両方があり、図形が少し丸いか、少し角ばっているかの差。どちらでも良いことになる。このため、現規格通りに記号はISO7000-0434Bの図形を使用し、参照規格は「ISO7000-0434」と記載する。
- e. JP6: 試験電圧の表について低い電圧定格の場合も入れるよう直す。
- f. JP11: Ed.2の9.1における6.6.5は6.6に直す。(誤記修正)
- g. JP12: 9.1のAlternativelyについて。代替試験の意味はないので、この単語を削除する。
- h. JP13: 同じ節の中に異なる長さLが2つ存在することについて。特にIEC上では問題ない。ただし、次の版で考えるかもしれない。
- i. JP14: Annex DのD = S×tについて。インチや時間が分で表されているが、SI単位系にした時に、単位がおかしくなっている。最終的に現場で日本が詳細を確認し、修正案を説明して、D = S×tとなる。
D = distance between faults in m
S = product speed in m/sec
t = counter response time in seconds
- j. 次回はCDVが発行され、次回会議で討議する。

(2) IEC61010-2-032 (クランプ)

- a. Type Dで第1パラグラフがあれば、第2パラグラフはいらないのではないかという指摘があり、消すことになった。
- b. 5.1.5.102のTable 1のsymbol 1,2,3 (AC, DC, AC/DC) についてマークを強制にするかどうか。現在はAC, DCなどが分かれば良い。マークは強制しない。この途中で、AC, DCの話になる。規格の中ではa.c., d.c.など小文字とピリオドを組み合わせてと表記しているが、正式にはAC, DCである。このため、将来的には大文字にしてピリオドなしにする方向の話となる。
- c. VPA13: 6.9.102.2 PROTECTIVE BARRIERとtactile indicatorの両方について言及があるが、tactile indicatorを削除する。
- d. VPA14: 6.9.101.4から処理済のサンプルと未処理のサンプルをそれぞれ3つずつ用意するかの議論になる。こちらはそのまま。ただし、One unconditioned sample is checked as specified by K.101.4, with the values for REINFORCED INSULATION.を削除する。
- e. 6.9.101.4からさらにフレキシブルセンサが1m以下の長さの話になる。この場合、1mケーブルを用意するのがおかしいとの話が出てくる。このため、6.9.101.4自体を削除する話になる。その代わりにPart 031の12.3.3絶縁に対する高温での圧力試験を入れる。
- f. 6.9.101.5の表は断面積で書かれているが、最大直径で書き直す。
- g. 8.101の冷却時間について4時間の指定を入れる。
- h. 8.101の試験で3か所にハンマーによる衝撃を与える試験で、閉じたまま引っ張る指摘も出るが、こちらは試験に入れない。
- i. JP-2, JP-3について。10.5.101.1と10.5.101.2にタイトルがないが、なくても良い。
- j. 10.5.101.1の代わりにRTIの値を使えるようにする意見が出て、その通りとなる。
- k. Table 104について1500Vdcよりも高い電圧も考慮する。
- l. 101.3.1について。工具が必要な場合に関して例外を入れる。
- m. 102.2についてMETERをcurrent sensorに変える。(もともとはこの規格にMETERがない、という指摘)
- n. 102.2について、電池残量が低下した場合の数字の信頼性だけでなく、外部電源についても書いてある。外部電源について消す。
- o. JP-4について、TBDとなっている1000V以上の試験電圧値について追記する。
- p. JP-5について、MAINSがMAINS CIRCUITSになる。
- q. 次はEd.4のCDが発行され、次回会議で討議する。

(3) IEC61010-2-033 (DMM)

- a. IEC61010-2-032と重複しているコメントに関しては審議結果をそのまま採用した。
- b. METERの定義から始まる。というのもIEV (International Electrotechnical Vocabulary) で70の定義があるという指摘のため。具体的に書く方向となる。
- c. 次はEd.2のCDが発行され、次回会議で討議する。

4. 次回会議

次回は、JEMIMA会員企業でもある日置電機株式会社（長野県上田市）にて開催する。日程は10月16日から10月20日の見込み。その次はエディンバラ（英国、スコットランド）で開催する。

以上、IEC/TC66フリーモント会議について報告した。次回は上田会議を報告する予定である。

「平成28年度 委員会活動成果報告会」実施報告

平成28年度委員会活動成果報告会（企画運営会議主催）が平成29年6月9日（金）13:30～17:30に、コクヨ多目的ホールで開催されました。

本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第12回目となる今回は、会長、副会長を始めとして、部会長、理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂き、116名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

堀場 厚 会長とご来賓の経済産業省の栗原 直彦 課長補佐からのご挨拶に引き続き、新たに設置された部会の部会長と今年度の委員長全員の紹介、そして12の委員会より平成28年度の活動成果報告および課題、平成29年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が図られました。

なお、委員会活動成果報告会の当日の「次第」は下記で、今回の各委員長からの発表に際しては、個別の成果だけではなく、「委員会活動の改善点や会員にとっての価値をどう高めたか」についても発表頂きました。

発表者

受付	
開会の辞	
会長挨拶	
ご来賓挨拶	
企画運営会議	
部会長・今年度委員長紹介	
(1) 国際委員会	鈴木 慎一 株式会社チノー
(2) 計測展 TOKYO実行委員会	梅井 勝 株式会社堀場製作所
(3) 計測展 OSAKA実行委員会	南 真樹 横河ソリューションサービス株式会社
(4) 輸出管理委員会	鎌形 健夫 横河電機株式会社
(5) 知的財産権委員会	若山 貞司 東京計器株式会社
(6) 環境グリーン委員会	桐原 雅和 浜松ホトニクス株式会社
休憩	
(7) エネルギー・低炭素政策委員会	石隈 徹 アズビル株式会社
(8) 戦略的基盤技術検討委員会	清水 哲夫 株式会社堀場エステック
(9) 校正事業推進委員会	松原 健 アズビル株式会社
(10) 電子測定器委員会	瀬賀 幸一 株式会社TF F
(11) 環境計測委員会	田口 正 京都電子工業株式会社
(12) 放射線計測委員会	江崎 巖 株式会社千代田テクノ
講評（会長）	
IEC TC65国内委員会 国際標準化活動貢献賞、国際標準化活動奨励賞 表彰	
閉会の辞（その後、移動・準備）	
懇親会	



堀場 厚 会長 ご挨拶



経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課
課長補佐 栗原 直彦 様 ご挨拶



総合司会の企画運営会議 坂西 祥一 議長



会場の様子

4つの部会の「部会長と各委員長」の紹介



【基本機能部会】西口部会長と各委員長



【規制・制度部会】椋山部会長と各委員長



【政策課題部会】苅谷部会長と各委員長



【製品別部会】高橋部会長と各委員長



発表風景

成果報告会で表彰された3つの委員会の委員長



最優秀賞を受賞した桐原委員長
(H28年度、H29年度)の発表



優秀賞を受賞した鎌形委員長
(H28年度)の発表



優秀賞を受賞した石隈委員長
(H28年度)の発表

当日出席された皆様からのアンケートは企画運営会議で集計・分析し本年度の委員会活動に反映させるとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。

2. IEC TC65国内委員会 表彰式

当工業会が事務局を務めるIEC TC65国内委員会では、平成25年度から、国際標準化活動への積極的な貢献を顕彰・奨励するため、「国際標準化活動貢献賞」及び「国際標準化活動奨励賞」の二つの賞を授与しております。

今年度も、委員会活動成果報告会において表彰式を行いました。

堀場 厚 会長より、受賞者へ表彰状およびトロフィーが授与されました。



右 堀場 厚 会長と左 IEC TC65 国内委員会 松本 高治 委員長、
中央 受賞者 右から、国際標準化活動貢献賞を受賞した桑 俊司 様（オムロン株）の
代理（森 健一郎 様 オムロン株）
国際標準化活動奨励賞を受賞した金澤 怜志 様（横河電機株）

3. 懇親会

(1) 表彰

今回の報告会では、「最優秀賞」に環境グリーン委員会、「優秀賞」にエネルギー・低炭素政策委員会と輸出管理委員会が選ばれ、堀場 厚 会長より各委員長へ表彰状および副賞が授与されました。



堀場 厚 会長と最優秀賞を受賞した環境グリーン委員会 桐原 雅和 委員長

委員会開催録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

基本機能部会活動

《広報委員会》

開催日 3月23日

議事

1. プレスリリースの状況確認
2. 平成28年度事業報告書
3. 英文統計データのWeb掲載

開催日 4月27日

議事

1. 後援協賛名義申請の確認
2. プレスリリースの年間予定
3. 英文統計データのWeb掲載
4. 計測展のバナー掲載位置

開催日 5月25日

議事

1. 後援協賛名義申請の確認
2. プレスリリースの年間予定
3. JEMIMA設立70周年記念事業
4. 委員会の外部開催検討

規制・制度部会活動

《製品安全・EMC委員会》

開催日 3月3日

議事

1. 2016年度業務委託の結果報告
2. IEC/TC77/SC77A国内委員会活動報告
3. 第4回 委員長連絡会議報告
4. 第1回 規制・制度部会報告
5. WG別討議・報告
6. 情報交換会
修理品の再出荷に対するEUの要求、欧州域外へ転売するときの要求、EU個人データ保護規制、台湾RoHS、中国RoHSの包装リサイクルマーク、リチウム電池輸送規制

開催日 4月7日

議事

1. 委員会活動成果報告会について
2. WG別討議・報告
3. IEC/TC66国際会議（2017年3月）報告
4. 情報交換会

主電源の電圧を複数測定する場合での過渡過電圧の考え方、お客様へのテストレポートを提出する際の費用請求、イギリスのEU離脱による取説言語の影響、EU加盟国での英語以外の適合宣言書の要求、など

開催日 5月12日

場所 ハイテクセンター 第2会議室

議事

1. WG別討議・報告
2. 情報交換会
UL Japan殿のメールマガジンの情報、インドネシアのEMC試験要求（SDPPI）、インド（BIS）の強制登録品目リストの製品追加、エンドユーザーによるEUへの計測器の持ち込み、イランINSO規制、など

《環境グリーン委員会》

開催日 3月2日

議事

1. 水銀条約関連
2. IEC/TC111 国際会議報告
3. 韓国 K-REACHの情報
4. 欧州最新情報
5. 第1回 規制・制度部会報告

開催日 4月6日

議事

1. 今年度の委員会の体制と事業計画
2. 水銀条約関連
3. 欧州最新情報
4. 世界の環境関連規制Map（2016版）

開催日 5月10日

議事

1. 水銀条約関連
2. 欧州最新情報
3. 訪欧調査時のスケジュール、問い合わせ内容の確認
4. 世界の環境関連規制Map（2016版）

《防爆計測委員会》

開催日 3月10日

議事

1. 報告事項
(1) IECExシステム国内審議委員会
(2) IEC/TC31国内委員会
(3) 委員長連絡会議

- (4) 委員会活動成果報告会の報告内容について
2. 外国立地検査・検定機関の件
3. 次年度WG活動について

開催日 4月14日

議事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) 指針改正委員会
 - (3) IEC/TC31国内委員会
2. 外部委員会への派遣委員交代
3. 委員会活動成果報告会資料の確認
4. 今年度スケジュールの確認
5. WG活動内容の検討
6. 外国立地の検定機関について

開催日 5月12日

議事

1. 報告事項
 - (1) 型式検定の申請ガイドWG
 - (2) IECEXシステム国内審議委員会
 - (3) IEC/TC31国内委員会
 - (4) 「IECEXシステムの最近の動向と認証の取得について」講演会資料の公開
 - (5) 指定外国検査機関制度のページ改定
2. 見学会について

政策課題部会活動

《校正事業委員会》

開催日 4月19日

場所 榊小野測器・本社

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員会名称の変更について
 - (2) 分野別WG（JCSS協力WG・JCSS対応（流量）WG）
 - (3) 第8回知的基盤整備特別小委員会
 - (4) NITE人事異動について
 - (5) 計量計測用語に関するJIS開発について
2. 年間スケジュールの確認
3. 委員会活動成果報告会について
4. 計測展2017 TOKYOについて
5. 次回委員会/見学会

《エネルギー・低炭素政策委員会》

開催日 4月14日

議事

1. エネ・低炭素政策委員会 H29年度ミッションと中期重点目標
2. H29年度 重点事業/事業詳細 各WGの計画
3. セミナー計画
4. その他

※エネルギー計測・制御WG（WG1）

開催日 4月18日

議事

1. 工場のエネルギー最適化ユースケースについて
2. その他情報共有

開催日 6月6日

議事

1. Whitepaperの校正
2. エネルギーバリューチェーンの最適化について
3. エネルギーイノベーションジャパン2017講演について：省エネセンター

※スマートグリッドWG（WG3）

開催日 3月29日

議事

1. エネルギー・低炭素政策委員会のH29年度の活動内容について
2. トロント会議に向けた日本側の宿題について

開催日 4月20日

議事

1. トロント会議に向けた日本側の宿題について
2. 今後の予定について

開催日 5月12日

議事

1. トロント会議に向けた日本側の宿題について

《産業計測機器・システム委員会》

開催日 3月22日

議事

1. 副委員長選挙結果報告
2. 計装コラム2月度原稿確定報告
3. 2月度関西合同講演会状況報告
4. 次年度事業計画・予算確定
5. その他

- 5-1 「今後の工業会のあり方について」委員会
名称の再検討
- 5-2 2017年4月度講演会 講演内容検討

開催日 4月26日

議事

1. 今年度役員、各タスクチーム (TT) 編成
2. 今年度活動計画・スケジュール確認
3. 平成28年度委員会成果報告書発表資料確定
4. 「平成28年度成果報告」目次検討
5. 8月PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者確認
6. IEC/TC65国内委員会諮問委員会4月報告

開催日 5月24日

議事

1. 講演会検討
2. 「平成28年度成果報告」目次Final&個別資料確認
3. 8月PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者確定&原稿案確認
4. 政策課題部会報告

製品別部会活動

《指示計器委員会》

開催日 3月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
 - (2) IEC 60051-9 CDコメント
2. 委員の交代について
3. 次年度副委員長について
4. 平成28年度下期事業報告の作成
5. 平成29年度予定表の作成
6. JIS C 1111規格化素案作成
7. JIS C 1102規格化素案作成

開催日 4月13日

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員交代
 - (2) IEC/TC85エキスパートの交代
 - (3) JISマーク表示対象JISガイドラインが規格協会から発行の紹介
2. 委員会活動成果報告会資料の作成
3. JIS C 1111規格化素案作成

開催日 5月11日

議事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1010改正原案作成委員会
 2. 製品別部会資料について
 3. JIS C 1111規格化素案作成
 4. JIS C 1102規格化素案作成

《温度計測委員会》

開催日 3月15日

場所 神奈川産業振興センター

議事

1. 報告事項
 - (1) 次世代高温環境センサ研究会
 - (2) JEMIS 034 (測温抵抗体) WG報告
2. JIS C 1605の見直し

開催日 4月12日

議事

1. 報告事項
 - (1) 放射温度計WG
 - (2) JEMIS 034 (測温抵抗体) WG
 - (3) 平成29年度スケジュール
2. 委員会活動成果報告会資料の確認
3. JIS C 1605見直し

開催日 5月10日

議事

1. 報告事項
 - (1) JEMIS 034 (測温抵抗体) WG
 - (2) JIS公募事業の変更について
2. 製品別部会資料の確認
3. 7月のJEMIS 034 (測温抵抗体) WG及び温度計測委員会の開催について
4. JIS C 1605見直し

《環境計測委員会》

開催日 3月17日

議事

1. WBG T熱中症計のJIS (JIS B7922) は、3月21日に公示予定
2. JIS B7993「試料非吸引採取方式分析計による排ガス成分の自動計測システム」について改定の検討
3. 英文版ガイドブックの進捗状況について、大気汚染計測器は英訳済み

開催日 4月21日

議 事

1. WBG T熱中症計のJIS (JIS B7922) の公示に合わせて熱中症計JISの記者発表会を実施
2. 英文版環境計測器ガイドブックの進捗状況について、販売方法について議論
3. 環境計測器ガイドブック第7版の販売状況報告

開催日 5月19日

議 事

1. 28年度環境計測委員会活動報告発表用資料の検討
2. 英語版ガイドブックの進捗状況について、文章や図表に使用している言葉の統一
3. 今年度施設見学会の訪問先について検討

《放射線計測委員会》

開催日 3月12日

議 事

1. 原子力規制庁殿とIAEA総合規制評価サービス (IRRS) 関連についてご説明を頂き、意見交換を行った。
2. JEMIMA技術解説の更新について、コメント状況の確認、未確認の部分に対する担当の割当て
3. 次の放射線計測JIS原案作成申請について検討、モニタリングポスト、表面汚染測定用線源など

開催日 4月19日

議 事

1. 原子力規制庁殿とIRRSミッション報告書に関わる放射線モニタリング品質保証の仕組みについて情報交換
2. 放射線計測技術解説の進捗について、校正作業がほぼ終了
3. 28年度成果報告会放射線計測委員会発表内容のレビュー
4. 日本アイソトープ協会殿より、4月14日公布の改正障防法のポイントについて、ご説明頂いた。

開催日 5月12日

議 事

1. 今年度年間スケジュールの検討、策定
2. 今年度施設見学会について、訪問先候補の検討
3. 放射線計測セミナーについて、テーマはJIS Z 4333サーベイメータとJIS Z 4345/4346 個人/環境用受動形線量計などを検討

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください
 ※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006~009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定(校正)	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法(Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円
・JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,296円	864円
・JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,944円	1,620円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ[英語版](平成29年6月)	無料	無料
・電気計測器の中期見通し 2016～2020年度(平成28年12月)	8,640円	3,240円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第7版(平成28年4月)	1,188円	648円
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ(平成28年3月)	無料	無料
・環境計測器ガイドブック(第7版)(平成27年12月)	4,320円	3,456円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門(平成26年7月)	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円

「生産動態統計調査(経済産業省) (http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html)」をもとにJEMIMA作成
 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください
 (金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計																						
	電気計器					指示計器					電力量計					電圧・電流・電力測定器							
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
2016(H28)CY	383,766	-3.0	103,934	24.9	4,337	-6.0	13,509,769	99,597	26.7	136,202	-14.6	520,857	12,318	-3.1									
2016(H28)FY	393,070	-1.0	104,636	14.4	4,371	-3.3	14,129,468	100,265	15.3	144,526	-6.9	520,054	11,928	-8.2									
2016/04~06	85,550	-8.9	24,970	26.4	992	-5.0	3,379,854	23,978	28.2	29,793	-29.4	140,022	3,090	12.7									
2016/07~09	96,145	-4.9	26,872	19.3	1,017	-8.7	3,540,617	25,855	20.8	33,913	-14.3	137,153	2,886	-6.6									
2016/10~12	95,470	-0.2	26,545	12.4	1,236	-2.6	3,598,166	25,309	13.2	33,890	-2.8	114,691	2,842	-22.4									
2017/01~03	115,905	8.7	26,249	2.7	1,126	3.1	3,610,831	25,123	2.7	46,930	21.6	128,188	3,110	-11.1									
2017/02	34,851	2.2	8,411	0.0	382	6.7	1,149,837	8,029	-0.3	13,123	10.4	41,295	990	-6.3									
2017/03	47,337	11.9	9,290	-0.2	359	-1.9	1,274,447	8,931	-0.1	19,745	25.8	51,015	1,179	-9.4									
2017/04	29,524	13.3	9,244	15.1	347	3.9	1,266,214	8,897	15.6	10,793	24.4	43,277	912	-7.7									
2017/01~2017/04	145,429	9.6	35,493	5.7	1,473	3.3	4,877,045	34,020	5.8	57,723	22.1	171,465	4,022	-10.4									
2017/04~2017/04	29,524	13.3	9,244	15.1	347	3.9	1,266,214	8,897	15.6	10,793	24.4	43,277	912	-7.7									

生産	半導体・IC測定器																					
	無線通信測定器					ロジックICテスト					IC測定関連機器					その他の半導体・IC測定器						
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
2016(H28)CY	11,715	21,201	-15.5	58,730	-19.4	355	21,182	-13.2	642	4,261	-11.1	977	33,287	-23.7								
2016(H28)FY	12,249	21,158	-14.1	66,097	-5.2	417	24,340	8.3	667	4,689	5.1	1,139	37,068	-13.4								
2016/04~06	2,524	5,180	-13.4	10,670	-50.2	67	5,013	-43.3	191	1,224	22.8	196	4,433	-61.7								
2016/07~09	2,974	4,490	-25.0	16,420	-11.5	86	4,671	-26.8	112	1,235	4.0	323	10,514	-4.3								
2016/10~12	2,766	5,059	-18.3	15,308	14.0	135	6,877	161.4	159	932	-33.8	255	7,499	-20.2								
2017/01~03	3,985	6,429	-0.7	23,699	45.1	129	7,779	66.3	205	1,298	49.2	365	14,622	34.9								
2017/02	1,093	1,464	-24.8	6,502	28.8	48	2,728	105.1	71	521	34.3	112	3,253	-2.3								
2017/03	1,546	1,684	-37.5	10,677	61.4	52	3,318	84.7	81	447	88.6	147	6,912	50.8								
2017/04	713	1,118	-34.1	5,439	172.2	25	1,600	203.0	79	621	47.9	140	3,218	206.5								
2017/01~2017/04	4,698	7,547	-7.6	29,138	59.0	154	9,379	82.2	284	1,919	46.8	505	17,840	50.0								
2017/04~2017/04	713	1,118	-34.1	5,439	172.2	25	1,600	203.0	79	621	47.9	140	3,218	206.5								

生産	工業用計測制御機器																					
	電気計測器					発信器					圧力計					流量計						
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比		
2016(H28)CY	43,953	-10.0	118,696	-7.2	1,033,666	11,962	-4.8	297,249	9,807	-12.1	94,954	4.1										
2016(H28)FY	45,343	-5.2	119,184	-5.6	1,059,065	12,202	-2.3	284,947	9,276	-15.1	95,792	2.9										
2016/04~06	10,853	-9.9	25,806	-5.5	233,415	2,994	-3.4	71,810	2,232	-12.5	19,903	-2.9										
2016/07~09	10,117	-15.2	29,206	-10.5	266,101	3,144	-2.4	72,485	2,437	-13.3	23,448	3.7										
2016/10~12	10,681	-7.7	28,934	-8.1	256,473	2,775	-11.2	71,924	2,264	-15.9	25,325	8.4										
2017/01~03	13,692	11.3	35,238	1.4	303,076	3,299	7.8	68,728	2,343	-18.5	27,116	1.2										
2017/02	4,167	8.5	11,051	-1.7	100,857	1,010	-3.2	20,816	721	-27.1	8,483	-4.8										
2017/03	6,205	22.0	15,120	9.4	115,220	1,329	26.1	28,821	969	-13.7	10,130	2.9										
2017/04	3,324	-16.8	8,233	8.5	104,409	1,091	15.4	24,663	709	1.1	8,640	26.4										
2017/01~2017/04	17,016	4.4	43,471	2.7	407,485	4,390	9.6	93,391	3,052	-14.6	35,756	4.3										
2017/04~2017/04	3,324	-16.8	8,233	8.5	104,409	1,091	15.4	24,663	709	1.1	8,640	26.4										

注) 主要製品であつても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「x」で示しています。

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください
(金額:百万円, 前年比, 前年同月比増減率%)

生産	電気計測器												
	工業用計測制御機器					受信計							
	プロセス監視制御システム					プロセス用分析計							
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	金額	前年比			
2016(H28)CY	133,497	13,704	-1.0	9,004	-13.2	760,075	15,992	7.1	21,827	13,464	0.4	16,972	-22.6
2016(H28)FY	128,191	13,677	0.8	9,075	-8.2	774,256	16,100	7.0	22,838	13,352	2.1	16,908	-22.5
2016/04~06	33,278	3,524	18.8	1,542	-27.3	187,856	3,814	7.8	4,993	2,458	-9.3	3,716	-21.3
2016/07~09	32,277	3,236	-7.3	2,106	-12.7	188,163	4,144	14.3	5,250	3,131	1.5	4,007	-34.1
2016/10~12	30,892	3,457	-4.5	2,399	-0.1	188,281	4,046	3.7	5,794	3,635	19.5	3,622	-33.0
2017/01~03	31,744	3,460	-0.8	3,028	2.4	189,956	4,096	2.7	6,801	4,128	-2.6	5,563	-1.1
2017/02	9,590	1,048	-4.1	868	3.1	64,194	1,356	-3.2	2,066	1,249	-11.5	1,776	12.4
2017/03	13,298	1,434	-1.0	1,388	7.7	72,611	1,460	6.0	3,046	1,702	-2.7	2,848	15.3
2017/04	9,620	1,052	4.6	541	27.6	67,161	1,301	4.5	1,681	756	6.9	752	-9.2
2017/01~2017/04	41,364	4,512	0.4	3,569	5.6	267,117	5,397	3.1	8,482	4,884	-1.3	6,315	-2.2
2017/04~2017/04	9,620	1,052	4.6	541	27.6	67,161	1,301	4.5	1,681	756	6.9	752	-9.2

生産	電気計測器												
	工業用計測制御機器					放射線測定器							
	プロセス監視制御システム					環境計測機器							
	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	金額	前年比			
2016(H28)CY	4,594	10,986	-28.6	5,986	-8.6	18,366	-10.9	332,930	8,436	-8.6	43,841	16,498	3.8
2016(H28)FY	5,787	10,816	-28.7	6,092	-8.6	19,131	-5.1	392,847	7,640	-14.8	43,574	17,084	11.0
2016/04~06	581	2,402	-25.1	1,314	-13.3	3,995	-1.0	67,917	1,184	-19.1	9,838	3,797	17.9
2016/07~09	1,105	2,566	-42.3	1,451	-11.9	4,730	-17.5	64,666	2,152	-20.2	10,576	4,002	10.3
2016/10~12	1,618	2,109	-41.5	1,513	-15.9	4,272	-15.1	146,164	1,713	20.5	10,651	4,388	3.7
2017/01~03	2,483	3,749	-4.3	1,814	6.2	6,134	14.2	114,100	2,591	-23.5	12,509	4,897	13.6
2017/02	757	1,237	8.1	539	23.6	1,990	10.4	51,939	585	-43.6	3,817	1,681	9.7
2017/03	961	2,024	15.3	824	15.1	2,688	31.8	7,325	1,312	-27.1	4,828	1,870	12.0
2017/04	137	245	-39.1	507	19.0	1,460	14.0	6,261	95	-84.7	3,252	1,159	2.0
2017/01~2017/04	2,620	3,994	-7.6	2,321	8.8	7,614	14.2	120,361	2,686	-33.0	15,761	6,056	11.2
2017/04~2017/04	137	245	-39.1	507	19.0	1,460	14.0	6,261	95	-84.7	3,252	1,159	2.0

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に属する製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「x」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

箱根の芦ノ湖周辺の朝です。

友人の別荘に招かれた翌朝の朝、山の中を適当に走っていて、ふと見上げると雲がどんどん姿を変えて左から右へ流れていきます。その形が実に面白いのです。夢中になりながら撮影していると朝食の時間を相当オーバーしてしまいました。もちろん友人は「急ぐことなかったのに・・・」と笑って言うてくれましたが。

食事を終えて急いで戻ると、もうあたりは雲で一杯でした。相模湾から昇ってきた雲が、先ほどの空を埋め尽くしています。やはりこの雲を撮るのは早朝に限るようです。

風景写真を撮るのに寝坊は禁物です。「早起きは三文の得」は写真にも絶対に言えます。これから定年を迎えて風景写真でも撮ろうか、と考えている方は今のうちから3時に起きられるよう「訓練」しましょう。

箱根は古くから高級別荘地として栄えているだけあって、そこここに有名人の別荘があり、趣があります。湖周辺も東海道に関する史跡がたくさんあります。

賑やかですが、ちょっと入るだけで別世界を味わえます。いつ訪れても飽きない場所です。

撮 影 地：神奈川県足柄下郡箱根町

使用機材：カメラ：Canon EOS5D MarkII

レンズ：EF16-35mm F2.8L II IS USM

絞り：f16

シャッター速度：AE

露出補正：なし

ISO感度：200

フィルタ：なし

三脚使用

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2017/Vol.54No.3 2017年7月20日発行

発 行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本 部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8181 (基本機能グループ) FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1-5-33 (新大阪飯田ビル1F)

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

印 刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2017年10月20日

●禁無断転載

JEMIMA 新規会員募集

JEMIMAに入りませんか!

一般社団法人日本電気計測器工業会(JEMIMA)は計測・制御分野において幅広く活動しています。貴社の事業拡大に是非ご活用ください。

● 会員の特典 ● ● ●

制度・規格への提言

団体としてまとまることで、規制制度や国際規格などについて意見を述べるすることができます。

- 経済産業省などを通じて国内外の規制・制度に意見を述べています
- EUなどに対して、関連団体と協調して環境規制に関する意見を提出しています
- IECの国際規格、JIS規格などの原案を作っています

コンタクト先の開拓

個社ではコンタクトが難しい政府機関、他分野の企業、学会などとコンタクトできます。

- 展示会、委員会、懇談会などの場を提供しています
- 経済産業省などの政府機関、IEC等の国際標準化団体、インフラメンテナンスや省エネルギーの関連団体、計測自動制御学会などと密接な関係を持っています

詳しい情報の入手

同業他社との共同での情報収集、意見交換により、正確な情報を素早く入手できます。

- 輸出管理に関してノウハウを持ち、最新情報を盛り込んだ書籍も出版しています
- 会員向けのメールマガジンやWebページ、工業会の独自統計情報を提供しています

会員の資格

- 正会員 電気計測器の製造を営んでいる法人
その他の電気計測関連事業を営む法人
- 賛助会員 正会員以外の個人又は団体

お問い合わせ

当工業会 総務・企画部
TEL. 03-3662-8181
または当工業会ウェブサイトのお問い合わせ欄から

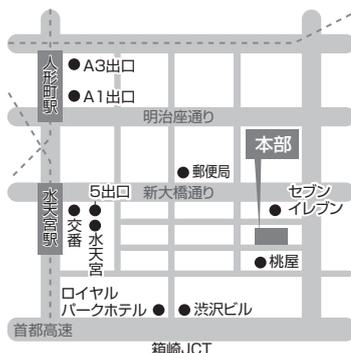
JEMIMA 所在地

■ 本部 (計測会館)

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12
TEL 03-3662-8181 FAX 03-3662-8180

交通案内

- 東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅 (5 出口) 徒歩 3 分
- 東京メトロ日比谷線 人形町駅 (A1 出口) 徒歩 7 分
- 都営浅草線 人形町駅 (A3 出口) 徒歩 10 分



■ 関西支部

〒532-0004
大阪市淀川区西宮原 1-5-33 (新大阪飯田ビル 1F)
TEL 06-6151-5710 FAX 06-6151-5709

交通案内

- (何れも地下鉄御堂筋線 新大阪駅北改札口 (4 番出入口) 方面へお越し下さい)
- JR新幹線 新大阪駅中央改札口より上記経由徒歩 9 分
 - JR在来線 新大阪東改札口より上記経由徒歩 11 分
 - 地下鉄 御堂筋線 新大阪駅北改札口より徒歩 6 分





- ◎電圧標準器
- ◎標準電圧電流発生器 (キャリブレータ)
- ◎デジタルマルチメータ
- ◎指示電気計器 (電圧、電流、電力、位相、力率、周波数他)
- ◎標準分流器
- ◎標準抵抗器
- ◎ブリッジ類
- ◎デジタル高電圧計
- ◎耐電圧試験器
- ◎高電圧分圧器

- ◎ひずみ測定器類
- ◎リレー試験器
- ◎絶縁抵抗計
- ◎接地抵抗計
- ◎クランプメータ
- ◎オシロスコープ
- ◎デジタルパワーメータ
- ◎標準電力量計
- ◎標準コンデンサ
- ◎標準インダクタ
- ◎交流抵抗器
- ◎LCRメータ
- ◎誘導分圧器

- ◎周波数カウンタ
- ◎周波数発生装置
- ◎ストップウォッチ
- ◎位相計
- ◎力率計
- ◎計器用変圧器
- ◎変流器
- ◎電流センサ

電気

磁気

- ◎標準磁石
- ◎磁束計
- ◎磁界発生器
- ◎ガウスメータ

安心の品質保証
校正試験は信頼と技術の
JEMICへ

温湿度

- ◎デジタル温湿度計
- ◎抵抗温度計
- ◎放射温度計
- ◎サーモグラフィ
- ◎熱電対
- ◎光高温計
- ◎温度計校正装置
- ◎その他温度計
- ◎露点計

光

- ◎標準電球
- ◎照度計
- ◎標準蛍光灯
- ◎フィルタ
- ◎標準LED、LED素子

長さ

- ◎ノギス
- ◎マイクロメータ
- ◎ブロックゲージ
- ◎ダイヤルゲージ
- ◎ハイトゲージ
- ◎デプスゲージ
- ◎デプスマイクロメータ
- ◎シクネスゲージ

圧力

- ◎デジタル圧力計
- ◎機械式圧力計

トルク

- ◎トルクレンチ
- ◎トルクドライバ
- ◎トルクメータ

質量

- ◎天秤
- ◎はかり
- ◎分銅
- ◎おもり



JEMIC
イメージキャラクター
「ミクちゃん」

企業ニーズに応えるネットワークと、
永年にわたる研究を基盤とする実績。
校正試験のことなら、**JEMIC**にご相談ください。

JEMICは、電気・温度・光・時間(周波数)のJCSS校正を
行っています。

「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書はIATF 16949等の規格の要求に対応できます。

ストップウォッチ
恒温槽の指示計器付温度計
JCSS校正始動!

恒温槽のJIS規格、JTM規格等の試験も対応します。

- ▶ **JEMIC**では、電気や温度などの測定技術からISO/IEC 17025、ISO 10012や不確かさまで、多岐にわたるセミナーを開催しています。是非、初任者研修など、社員教育にご利用ください。
- ▶ お客様のご希望の場所に向いて行う出張セミナーも承っております。

標準器・計測器の校正試験については下記へお問い合わせください

日本電気計器検定所 <http://www.jemic.go.jp/>

■校正試験実施・窓口

本社	〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7	Tel.(03)3451-6760	Fax.(03)3451-6910
中部支社	〒487-0014 愛知県春日井市気噴町3-5-7	Tel.(0568)53-6336	Fax.(0568)53-6337
関西支社	〒531-0077 大阪市北区大淀北1-6-110	Tel.(06)6451-2356	Fax.(06)6451-2360
九州支社	〒815-0032 福岡市南区塩原2-1-40	Tel.(092)541-3033	Fax.(092)541-3036

■JEMICのネットワーク・代表電話

本社	(03)3451-1181	中部支社	(0568)53-6331	関西支社	京都事業所 (075)681-1701	九州支社	(092)541-3031
北海道支社	(011)668-2437	北陸支社	(076)248-1257	中国支社	(082)503-1251	沖縄支社	(098)934-1491
東北支社	(022)786-5031	関西支社	(06)6451-2355	四国支社	(0877)33-4040		